

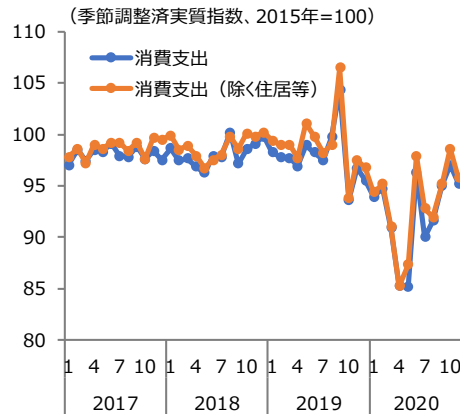
日本

家計調査報告（2020年11月）

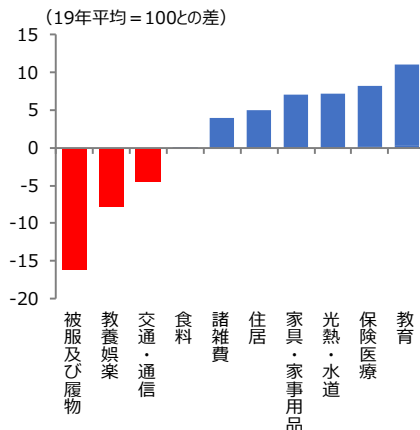
コロナ前と同程度の水準も、緊急事態宣言で先行きの消費は減少

政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）



2 品目別消費（10-11月平均）



評価ポイント

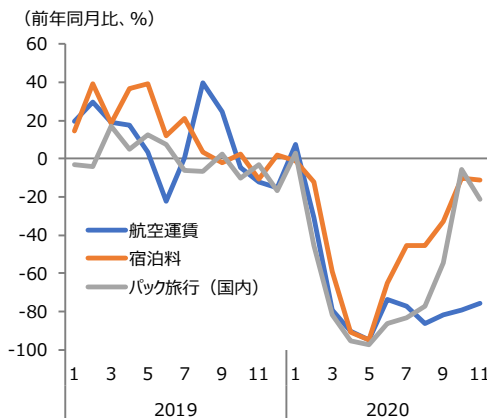
今回の結果

- 2020年11月の消費支出（二人以上の世帯）は、実質季調済前月比 ▲1.8%（図表1）。4カ月ぶりの減少も、消費はコロナ前（19年平均）と同程度の水準にある。
- 品目別では、外出関連消費以外はコロナ前の水準を回復（図表2）。旅行や娯楽サービスが含まれる教養娯楽は9割程度まで回復の一方、被服及び履物は在宅勤務などの増加による需要変化から、回復が遅れている。
- 同日発表の11月の家計消費状況調査の旅行関係消費をみると、宿泊料やパック旅行（国内）は持ち直している（図表3）。背景には、GoToトラベルの東京追加などの政策効果があるとみられる。

注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。
出所：総務省「家計調査報告」

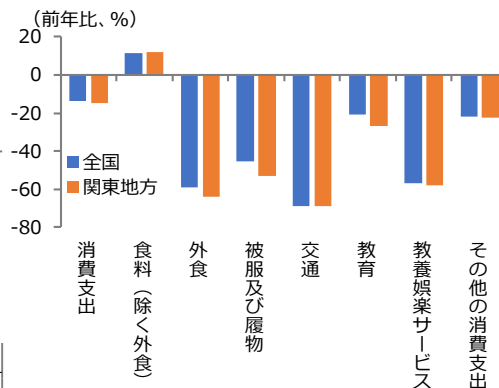
注：19年平均=100と20年10-11月平均の差。
出所：総務省「家計調査報告」

3 旅行消費



出所：総務省「家計消費状況調査」

4 前回（20年4-5月）宣言時の消費影響



注：緊急事態宣言が発令された20年4月-5月の名目消費の対前年比。関東地方には、1都3県（埼玉・千葉・神奈川）に加え、茨城・栃木・群馬・山梨・長野が含まれる。
出所：総務省「家計調査報告」

基調判断と今後の流れ

- 消費は、感染拡大が継続する中でも4・5月を底に持ち直し傾向にある。
- 先行きは、緊急事態宣言の再発令による一時的な消費減少を見込む。政府は1月7日に1都3県（東京・埼玉・千葉・神奈川）を対象とした、1カ月間の緊急事態宣言を再発令、13日には2府1県（大阪・京都・兵庫）が追加される見込みだ。前回発令時は、外食や交通、娯楽サービス等の外出関連や、被服及び履物、理美容関連等を含むその他の消費支出が減少した（図表4）。
- 今回は前回と比較し、①外出や消費がすでに一定程度抑制された状態にあること、②対象地域や業種が限定されていること、③企業や国民の感染症対策の進展などにより行動変化が前回ほど生じない可能性があることから、前回よりも消費への影響は小さいとみる。外出関連消費などの抑制度が前回の5割程度と想定した場合、1都3県・1カ月の緊急事態宣言で消費は約0.5兆円、対象地域に2府1県が追加された場合は約0.7兆円押し下げられると予測する。
- 先行きのリスクは、感染者の急増や緊急事態宣言の延長・対象地域の拡大だ。宣言の効果に加え、自発的な自粛が拡大、消費の下押し幅が拡大するだろう。